

Manageco★IR report 7月号

6月のNews 斜め読み！

6月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出。

6月は2年ぶりに世界の株式市場全体の時価総額最高を更新するという、好調な市場環境でした。

が、日本株は今一つ。

そういった中で、株主総会シーズンへ突入。各社、株主からの圧力が明確に大きくなってきました。

1.

トヨタグループ、自社株買いに安定株主政策で苦慮

デンソー、自社株買いを自重・・・デンソーのトヨタへの議決権を消滅させないため

会社法 308 条で、自社株式の 25%超を保有している株主である会社に対する株式を保有している場合、その議決権は認められない。

従って、デンソーが自社株買いによって、トヨタの持ち株比率が 25%を超過した場合、デンソーのトヨタに対する議決権が消滅する。

現在、トヨタはデンソーの 24.8%を保有、デンソーはトヨタの 2.88%を保有。

2.

世界株の時価総額、過去最高に

世界の株式市場の時価総額は、76 兆 \$

1. NY・・・20 兆 \$
2. NASD・・・8 兆 \$
3. 東京・・・5 兆 \$

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

3.

設備投資、回復

2017年1月～3月期、設備投資額が、14兆2901億円とリーマンショック前の水準へ戻った。

戦後、最長の景気回復は、2005年1Q～2006年2Qの6四半期
現在は、5四半期連続回復中。

4

コロンビア、RMBキャピタルからのTOBに反対

コロンビアには、すでに親会社のフェイスが株式交換による完全子会社化を提案。

5.

米国、パリ協定を離脱

パリ協定：

2016年12月に、COP21で採択された、国際協定。

世界の平均気温の上昇を産業革命前+2度に抑えることを目標に、2020年以降の地球温暖化対策を定めている。各国がCO2削減策を提出し、5年ごとにこれを見直すことになっている。

現在、中国・米国・インドの3か国で地球全体の3割のCO2を排出している。

6.

TOB提案を受けた企業が第三者委員会設置の動き

パナソニックホーム、CCCなど、TOB提案を受けた企業が、少数株主保護の為、賛同の意思表示前に、第三者委員会によってその是非を決めることが多くなっている。

7.

佐川、週休3日制、休日の兼業を認める

東京、山梨の事業で。所定労働時間は8時間から10時間へ

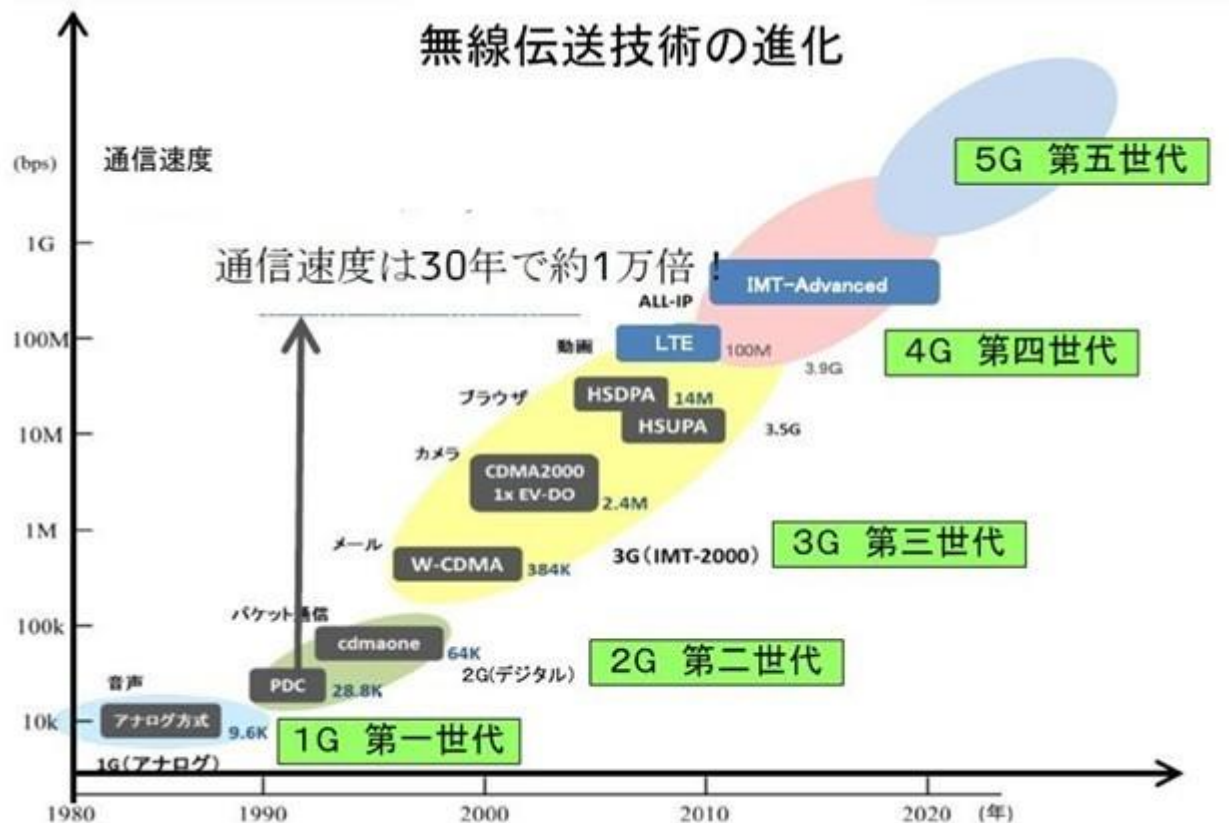
本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

8.

5G、2020年開始へ

5G＝第5世代移動通信システム

総務省説明ページより



9.

株主向け工場見学広がる

ダブルスコープ：韓国で工場見学。一人10万円負担で10名。

シークス：フィリピンで工場見学

他、JFE、アサヒグループHD、川崎重工、古河電工、ハーモニックドライブ、UACJ、新日鐵住金、日立建機、キューピーなど・・・

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

10.

株主提案、過去最高

6 か月間、1%以上または 300 個以上の株式を保有し、議決権を持つ株主には株主提案権がある。

今 6 月の株主総会では、株主提案が 209 件に。

株主総会の争点

- ① 2 人以上の社外取締役
- ② 取締役の役会出席率 4 分の 3 以上
- ③ 買収防衛策の廃止
- ④ 5%以上の ROE
- ⑤ 顧問・相談役の新規契約取りやめ
- ⑥ 財団への自社株譲渡を自重

11.

富士フィルム、富士ゼロックス会長を解任

NZ 子会社で不正リース取引が発覚、富士ゼロックス側が隠蔽に加担

6 月 12 日、第三者委員会の調査報告

オーストラリアでも同様の取引。6 年で 375 億円。

富士ゼロックス副社長らが隠蔽を指示。

海外子会社社員が売上連動の報酬制度であったことが原因の一つ

ゼロックス役員 6 名退社、富士フィルムから 7 名選任。

フィルム社長会長は 3 か月間報酬の 10%を返上

ゼロックス役員 10 名の報酬を 1 割～3 割カット

海外子会社社員に対して、損害賠償請求

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

12.

佐川急便、上場へ

親会社の SG ホールディングス、9 月に上場か。
時価総額 3000 億～4000 億円

13.

株主総会でのお土産廃止企業増える

出席株主と欠席株主の平等性が問題に。
双日 HD は、出席者が 90%減

14.

タカタ、米国で民事再生法申請へ

再建主導は、キーセイフティ・システムズ（中国資本の米国企業）

15.

ヤマトホールディングス、有報提出延期

未払い残業代が数十億円追加となる見通し

16.

東芝、半導体事業売却山場へ

東芝の半導体事業、「東芝メモリ」の売却候補先

- ① 産業革新機構＋ベインキャピタル＋（韓国 SK ハイニックス）
- ② ブロードコム（米国）
- ③ ウェスタンデジタル（WD）

近日、候補先が絞られる見通し

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

17. JFE、目標経営指標を変更

財務安全性指標について、
DE レシオ（有利子負債÷自己資本）を、純有利子負債÷EBITDA
に変更

18. 公的年金、運用先に圧力

企業とのなれ合いを監視するため、議決権行使状況を開示するよう要求。
GPIF、地共済連で 160 兆円の運用

19. 日銀保有株式、17 兆円を突破？

- ① GPIF
- ② ブラックロック
- ③ 日銀
- ④ 野村アセット
- ⑤ アセットマネジメント ONE
- ⑥ バンガードグループ

20. 監査委員会等設置会社、30%増加

6 月末時点で、約 800 社に。
監査役会設置会社よりも社外取締役を増やせる

21. びあ、一般職員に自社株

執行役員及び、3 年以上在籍の正社員に株式報酬。
11 月に新株発行で、5 年間の譲渡制限
1 人当たり 300 株を付与
（アトラエ、中外製薬でも事例）

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

22.

黒田電気株主総会、レノ提案を可決

8年ぶりアクティビストの提案決議
社外役員を選任など

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。